

# 経済・金融 フラッシュ

## 【インドネシア 4-6 月期GDP】

### 前年同期比+4.7%

～物価高止まりと予算執行の遅れで低調な景気～

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

### 1. 4-6 月期は前年同期比+4.7%と低迷

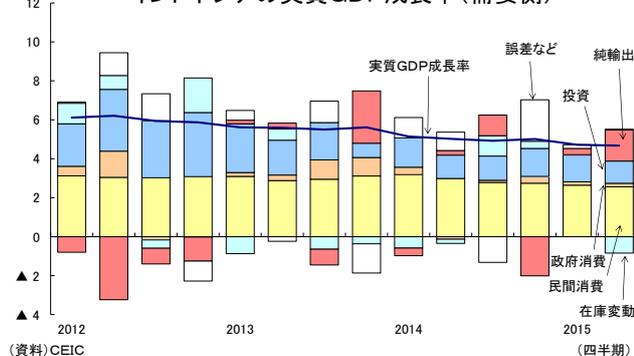
インドネシアの2015年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+4.7%と前期（同+4.7%）から横ばい、市場予想<sup>2</sup>（同+4.6%）を僅かに上回った。

需要項目別に見ると、消費・投資の伸び悩みが景気の停滞に繋がっていることが分かる（図表1）。消費は、民間消費（非営利団体含む）が前年同期比+4.7%と昨年の総選挙・大統領選挙関連支出の反動で前期（同+4.7%）に続いて5%を下回り、政府消費が前年同期比+2.3%（前期：同+2.7%）と低下した。投資は前年同期比+3.6%と前期（同+4.3%）から低下した。外需については、輸出が前年同期比▲0.1%（前期：同▲0.9%）とマイナス幅が縮小し、輸入が前年同期比+1.3%（前期：同+3.7%）と低下した。その結果、外需の成長率への寄与度は+1.6ポイントと前期（+0.3ポイント）から改善した。

供給側では、第二次産業は製造業が前年同期比+4.4%（前期：同+4.0%）と上昇したが、建設業が前年同期比+5.4%（前期：同+6.0%）とインフラ事業の遅れで低下し、鉱業が資源需要の低迷によって前年同期比▲5.9%（前期：同▲1.2%）とマイナス幅が拡大した（図表2）。第一次産業は前年同期比+6.6%（前期：同+4.0%）と上昇した。第三次産業については、行政・防衛が前年同期比+6.5%（前期：同+4.7%）、教育サービスが前年同期比+12.2%（前期：同+5.9%）と上昇したが、卸売・小売、ホテル・レストランが前年同期比+2.1%（前期：同+3.9%）、金融・不動産が前年同期比+3.6%（前期：同+6.5%）、運輸・通信が前年同期比+8.2%（前期：同+8.3%）と低下した。

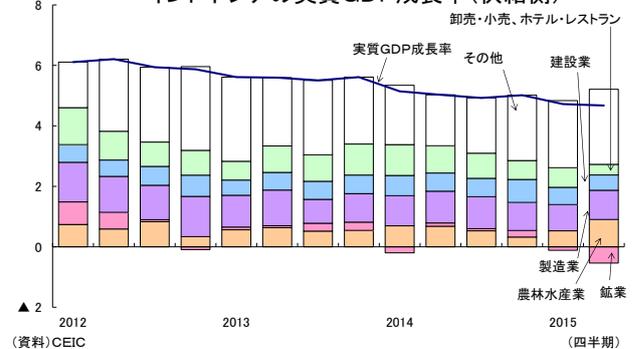
（図表1）

（前年同期比、%） インドネシアの実質GDP成長率（需要側）



（図表2）

（前年同期比、%） インドネシアの実質GDP成長率（供給側）



<sup>1</sup> インドネシア統計局（BPS）は8月5日、2015年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。

<sup>2</sup> Bloomberg 調査

## 2. 物価高止まりと予算執行の遅れで低調な景気

4-6月期の成長率は2期連続で+5%を下回る結果となった。輸出は中国向けを中心に3期連続で減少し、内需は政府の公共事業の遅れや物価・金利の高止まりで弱含むなど、力強さに欠ける成長が続いている。

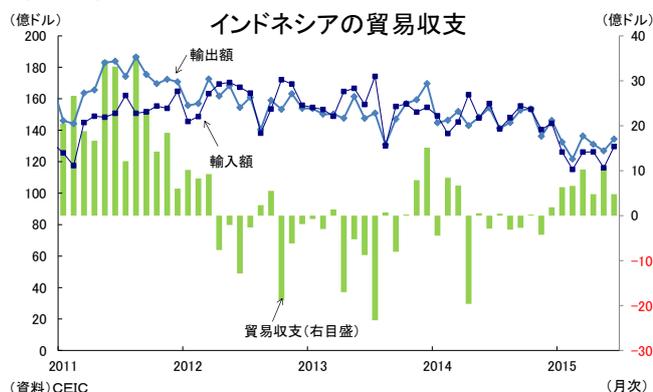
外需については、昨年1月の未加工鉱石の輸出規制の影響が一巡している上、足元のルピア安によって輸出競争力は向上しているが、中国経済の減速が続くなかでは主力の資源輸出が伸びず、輸出は減少傾向が続いている。また輸入は内需の弱含みと輸入規制強化によって低調であり、貿易収支は今年1月から黒字が定着している（図表3）。このため経常赤字は縮小傾向にあるが、他の新興国と比べてファンダメンタルが脆弱であることには変わらない。中央銀行は通貨安定に向けてルピア建て決裁の義務化<sup>3</sup>や銀行の外貨持高規制の緩和<sup>4</sup>を打ち出したものの、その効果は限定的であり、米FRBによる利上げ観測を材料視したルピア売りは続くと思われる。

民間部門については、まずGDPの6割弱を占める民間消費が3期連続で+5%を下回っている。ルピア安を背景とした輸入物価の上昇でインフレ率が高止まりしている上、資源価格の低迷によって鉱業部門の雇用・所得環境は悪化している。こうした家計の購買力の弱まりを受けて消費者心理は低下傾向にある。また投資についても調達コストの増加や成長期待の低下でマインドが悪化し、設備投資を中心に鈍化傾向ある。投資環境は今年1月の投資許可手続きの一元化で改善したものの、内外資本の投資実現額は横ばい圏で推移している（図表4）。

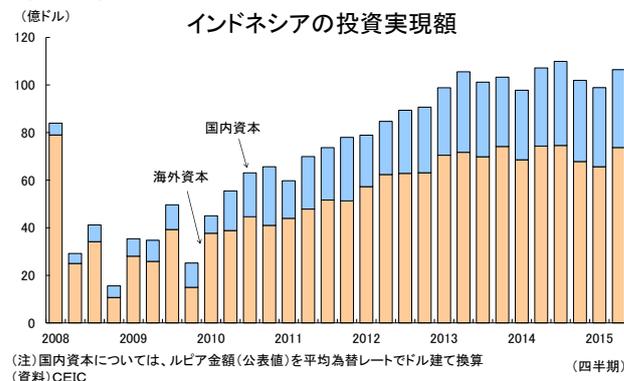
政府部門については、2月に成立した補正予算において燃料補助金削減で捻出した財源がインフラ整備など資本支出に充てられたものの、予算の見直しと省庁再編のために今年度の予算執行率は6月時点で約4割と遅れている。特に公共事業省の執行率は約2割に止まる。しかし、今後は予算執行の加速が見込まれ、政府部門による景気の押上げが期待できる。

先行きは予算執行の加速による政府支出の拡大に加え、住宅と自動車のローン規制の緩和による消費の押し上げ効果が見込まれ、景気は下げ止まるだろう。そして燃料補助金削減による物価押し上げ要因が一巡する11月頃にはインフレ率が+4%前後まで低下し、消費マインドが改善すると見られる。また物価下落を契機に中央銀行は小幅の利下げに踏み切ると予想され、内需は徐々に力強さを取り戻すと見られる。

（図表3）



（図表4）



<sup>3</sup> 7月1日、インドネシアでは国内取引（一部例外あり）の外貨決済を禁止し、ルピアを用いることが義務付けられた。

<sup>4</sup> 6月1日、中央銀行は銀行の外貨持高に関する規制について、銀行の為替ポジションに対する自己資本比率を緩和し、外国為替証拠金取引（FX）における非居住者による1週間以内の為替先物取引を解禁した。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。